令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	9,186	人
平成２２年国調	9,967	人
増減率	-7.8	%
面積	8.47	km²
人口密度	1,085	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	9,032	人	8,837	人
平 31. 1. 1	9,157	人	8,991	人
増減率	-1.4	%	-1.7	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	269	277
	6.2	5.8
第２次	990	1,053
	22.7	22.2
第３次	3,107	3,421
	71.2	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
37 香川県	4032 琴平町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	962,820	14.8	962,820	37.5
地方譲与税	21,838	0.3	21,838	0.8
利子割交付金	1,465	0.0	1,465	0.1
配当割交付金	6,337	0.1	6,337	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,875	0.0	2,875	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	167,844	2.6	167,844	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,823	0.1	3,823	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0
地方特例交付金等	17,062	0.3	17,062	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,633	0.1	3,633	0.1
自動車税減収補填特例交付金	486	0.0	486	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	198	0.0	198	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,745	0.2	12,745	0.5
地方交付税	1,524,418	23.4	1,366,479	53.2
内訳 普通交付税	1,366,479	21.0	1,366,479	53.2
特別交付税	157,939	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,709,503	41.6	2,551,564	99.3
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0
分担金・負担金	84,967	1.3	－	－
使用料	65,901	1.0	1,238	0.0
手数料	37,399	0.6	－	－
国庫支出金	764,419	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	299,395	4.6	－	－
財産収入	23,967	0.4	2,106	0.1
寄附金	62,793	1.0	－	－
繰入金	378,320	5.8	－	－
繰越金	155,238	2.4	－	－
諸収入	416,380	6.4	14,876	0.6
地方債	1,509,893	23.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	102,193	1.6	－	－
歳入合計	6,508,976	100.0	2,570,585	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	918,866	95.4	3,388
法定普通税	918,866	95.4	3,388
市町村民税	423,946	44.0	3,388
内訳 個人均等割	15,580	1.6	－
所得割	351,378	36.5	－
法人均等割	28,319	2.9	－
法人税割	28,669	3.0	3,388
固定資産税	429,108	44.6	－
うち純固定資産税	427,676	44.4	－
軽自動車税	33,069	3.4	－
市町村たばこ税	32,743	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,954	4.6	－
法定目的税	43,954	4.6	－
内訳 入湯税	43,954	4.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	962,820	100.0	3,388

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,508,976	4,992,356
歳出総額	6,212,030	4,727,118
歳入歳出差引	296,946	265,238
翌年度に繰越すべき財源	27,007	46,825
実質収支	269,939	218,413
単年度収支	51,526	-42,770
積立金	11	153
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	208,442	337,056
実質単年度収支	-156,905	-379,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	295,464	2,841
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	25,700	2,570
教育公務員	7	15,211	2,173
臨時職員	－	－	－
合計	111	310,675	2,799
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.01	6,000
副市区町村長	1	26.06.01	5,760
教育長	1	26.06.01	5,200
議会議長	1	27.04.01	3,290
議会副議長	1	27.04.01	2,860
議会議員	8	27.04.01	2,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	985,760	15.9	900,561	812,131	30.4
うち職員給	591,638	9.5	518,782	－	－
扶助費	536,105	8.6	190,511	178,445	6.7
公債費	420,815	6.8	400,453	400,453	15.0
内訳 元利償還金 元金	395,011	6.4	374,828	374,828	14.0
元利償還金 利子	25,136	0.4	24,957	24,957	0.9
一時借入金利子	668	0.0	668	668	0.0
（義務的経費計）	1,942,680	31.3	1,491,525	1,391,029	52.0
物件費	1,064,753	17.1	521,292	300,637	11.2
維持補修費	308	0.0	308	－	－
補助費等	598,233	9.6	450,122	353,793	13.2
うち一部事務組合負担金	303,697	4.9	287,333	287,006	10.7
繰出金	585,718	9.4	502,909	427,415	16.0
積立金	23,352	0.4	6	－	－
投資・出資金・貸付金	37,560	0.6	1,685	1,685	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,959,426	31.5	84,959		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,959,426	31.5	84,959		
うち補助	1,821,946	29.3	6,705		
うち単独	132,558	2.1	77,632		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,212,030	100.0	3,052,806		

経常経費充当一般財源等計	
	2,474,559 千円
経常収支比率	
	92.6 %（96.3 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	3,349,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,953	1.3	－	81,953
総務費	639,964	10.3	5,981	581,180
民生費	1,354,799	21.8	3,048	820,742
衛生費	324,475	5.2	13,594	236,890
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	123,138	2.0	20,403	81,005
商工費	496,584	8.0	17,390	103,966
土木費	240,644	3.9	89,319	173,356
消防費	224,099	3.6	2,736	207,729
教育費	2,297,719	37.0	1,806,955	362,692
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	420,815	6.8	－	400,453
諸支出金	2,840	0.0	－	2,840
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,212,030	100.0	1,959,426	3,052,806

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	587,030	実質収支	4,793
営下水道	74,824	再差引収支	-12,433
事上水道	1,312	加入世帯数（世帯）	1,312
業工業用水道	－	被保険者数（人）	1,986
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
へ国民健康保険	110,544	国庫支出金	－
出その他	400,350	保険給付費	382

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	894,989	901,033
基準財政需要額	2,263,476	2,264,745
標準税収入額等	1,135,890	1,141,567
標準財政規模	2,604,562	2,621,145
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（%）	10.4	8.3
公債費負担比率（%）	12.0	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.0	6.9
将来負担比率（%）	55.0	21.0
積立金現在高 財調	479,720	578,151
減債	371	370
特定目的	638,790	775,633
地方債現在高	5,308,106	4,193,224
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,018,457	864,368
保証・補償	1,381	1,626
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	9,979	6,069
土地開発基金現在高	130,388	130,361
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.4	99.5 98.3
市町村民税	99.7 98.6	99.6 98.4
純固定資産税	99.6 98.0	99.4 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）